

# 千歳市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 21 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20 年度の人件費率
21 年度	93,117 人	44,624,032 千円	375,537 千円	6,008,526 千円	13.46 %	14.38 %

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

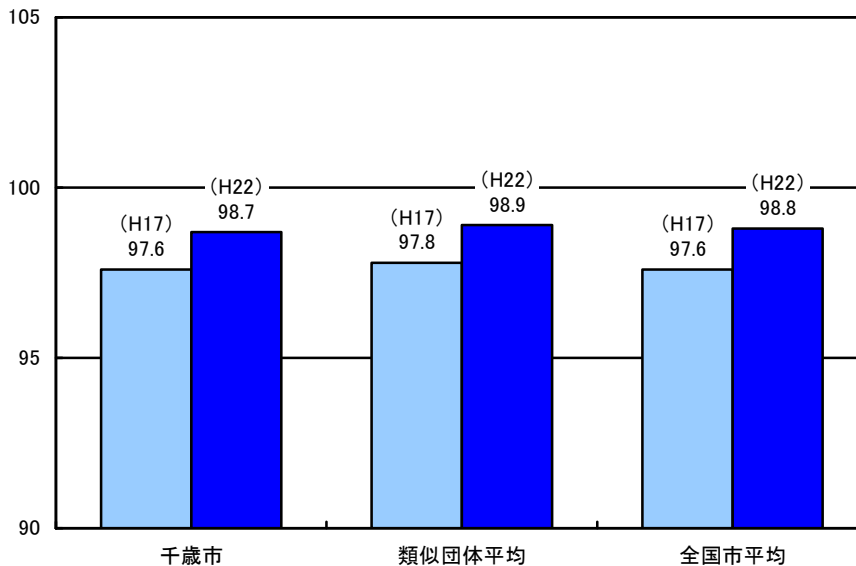
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21 年度	672 人	2,667,973 千円	476,922 千円	982,220 千円	4,127,115 千円	6,142 千円	6,524 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成 16 年度より管理職手当の 15%減額を行っている。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

(単位：円)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
1 号給の 給料月額	127,200	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	—	—	—
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	360,000	395,500	405,600	425,100	456,100	—	—	—

- (注) 1 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。  
2 数値のない欄については、すべてハイフン (—) としている。本様式において、以下同じ。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

##### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	44.2 歳	344,900 円	402,158 円	380,961 円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.5 歳	335,860 円	420,132 円	388,794 円

##### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
千歳市	52.8 歳	34 人	359,000 円	382,817 円	378,960 円	—	—	—	—
うち用務員	56.5 歳	16 人	374,900 円	393,400 円	392,391 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.84
うち自動車運転手	56.2 歳	2 人	371,900 円	407,000 円	389,992 円	自家用自動車運転手	51.5 歳	244,100 円	1.67
北海道	48.3 歳	539 人	316,186 円	350,422 円	347,447 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	47.7 歳	42 人	328,310 円	386,069 円	366,579 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
千歳市	6,182,004 円	—	—
うち用務員	6,369,200 円	3,008,200 円	2.12
うち自動車運転手	6,524,200 円	3,438,200 円	1.90

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 19～21 年の 3 ヶ年平均）  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 21 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分		千歳市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	129,592 円	137,200 円
	中学卒	127,200 円	—	129,200 円
消防職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	259,400 円	308,563 円	355,743 円
	高校卒	該当者なし	*	324,967 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
消防職	大学卒	268,650 円	該当者なし	該当者なし
	高校卒	*	282,733 円	314,067 円

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人の場合はアスタリスク(\*)としている。

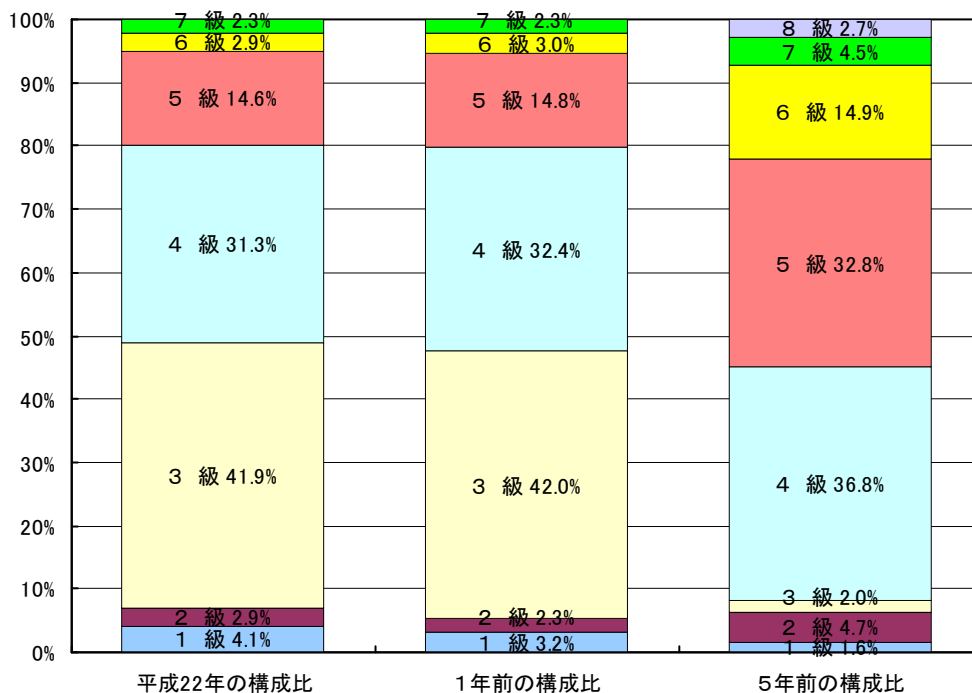
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	18 人	4.1 %
2 級	主事・技師・医療主事	13 人	2.9 %
3 級	主任・主事・技師・医療主事	186 人	41.9 %
4 級	係長・主査	139 人	31.3 %
5 級	課長・主幹	65 人	14.6 %
6 級	次長・室長	13 人	2.9 %
7 級	部長・局長・会計管理者	10 人	2.3 %

(注) 1 千歳市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給：4号俸（7級の職員は3号俸、55歳を超える職員は2号俸）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千歳市	北海道	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,463千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,669千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 ( 1.5 )月分 ( 0.7 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職段階別加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年12月支給分より、課長職において人事評価による勤勉手当への勤務実績の反映を実施している。  
また、部次長職及び係長職以下については、同制度を導入するべく人事評価の試行を実施している。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

千歳市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,551千円	21,935千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（平成21年度決算）		663千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）		331,458円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	1人	18%
札幌市	3%	1人	3%

## (4) 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 21 年度決算）		177,364 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）		679,556 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 21 年度）		27.6 %	
手当の種類（手当数）		18	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	遭難救助、死体捜索又は行旅死病人の収容若しくは護送のための庁外業務	(遭難救助、死体捜索又は行旅死亡人収容) 1 件 2,000 円 (行路病人護送) 1 件 1,000 円
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）若しくは救急出動業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務	(災害又は救助出動業務) 1 回 300 円 (救急出動業務) 1 回 250 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	国の機関、他の地方公共団体又は公共的団体への派遣(研修)業務	その都度市長が定める
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所における業務	日額 300 円
医療看護手当	医師	医療に従事	月額 院 長 100,000 円 副 院 長 85,000 円 診療部長 80,000 円 医療参与 74,000 円 診療科長 70,000 円 室 長 68,000 円 主任医長 65,000 円 医 長 63,000 円 医 師 40,000 円
医療看護手当	医師	医療に従事	定率 給料月額の 8 %
医療看護手当	医師	分娩に従事	1 件 20,000 円
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外に勤務し手術を実施	手術料の 3 割
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外の緊急勤務	(休日登院) 1 回 5,000 円 外来患者診療 1 件 500 円 (平日の深夜にわたるとき) 30 分 1,500 円 (平日の深夜以外のとき) 30 分 1,000 円
医療看護手当	医師	救急急病当番医及び外来診療休診日に行う人間ドック等の業務	(1 次当番医及び人間ドック) 1 勤務 31,400 円 半日勤務 15,700 円 (2 次当番医) 1 勤務 7,000 円 半日勤務 3,500 円 (平日の小児科救急急病当番医) 1 勤務 12,000 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療看護手当	医師	救急患者への対応及び指示	(内科担当医師) 1勤務 12,000円 救急当番医の場合 5,000円 半日勤務は上記の半額とし、 救急患者への診療を行う場 合は30分につき1,000円 (深夜は1,500円)を加算 (外科担当医師救急急病当番医) 1勤務 5,000円 半日勤務 2,500円 (小児科担当医師救急急病当番医) 1勤務 5,000円 半日勤務及び平日 2,500円
医療看護手当	医師	休日における人工透析教務	1勤務 40,000円
医療看護手当	当該業務に従事した職員	救急急病当番日の勤務(医師、待機を命ぜられ た職員及び2次当番日に勤務する職員を除く)	1勤務 2,300円 半日勤務 1,150円
医療看護手当	助産師	助産に従事	月額 10,000円
医療看護手当	助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間が深夜を含む看護に従事	(深夜勤務) 全勤務 6,800円 4～7時間 3,300円 2～4時間 2,900円 2時間未満 2,000円
病院待機手当	医師	病院長から命ぜられた時間外待機業務	(待機時間が17:00～翌08:30) 平日 1待機 4,000円 休日 1待機 5,000円 (待機時間が08:30～17:00) 休日 1待機 5,000円 (待機時間が22:00～翌08:30) 1待機 3,300円
病院待機手当	当該業務に従事した職員 (医師を除く職員)	病院長から命ぜられた時間外待機業務	(待機時間が17:00～翌08:30) 1待機 1,000円 (待機時間が21:00～翌08:30) 1待機 740円 (待機時間が16:30～翌01:00) (待機時間が00:30～09:00) 1待機 500円 (待機時間が21:30～翌08:30) 1待機 710円 (待機時間が00:30～17:00) 1待機 1,180円 (待機時間が08:30～12:30) 1待機 820円 (待機時間が08:30～17:00) 1待機 2,000円
調査研究手当	市立千歳市民病院に勤務す る医師	調査研究業務	予算の範囲内において市長が 別に定める額

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	254,345千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	323千円
支給実績(平成20年度決算)	262,735千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	339千円

## (6) その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 21 年度決算)
扶養手当	配偶者： 13,000 円 その他： 6,500 円 (16~22 歳まで 5,000 円加算)	同 じ		113,909 千円	239,305 円
住居手当	(借家等) 家賃の額に応じて 27,000 円を上限として支給 (持ち家) 新築・購入から 5 年までは 5,500 円 それ以降は 4,000 円	異なる	持ち家の手当はなし	95,373 千円	135,859 円
単身赴任手当	勤務地等に応じて 68,000 円を限度に支給	同 じ		- 千円	- 円
通勤手当	※通勤距離 2km 以上のものに限る (交通機関等利用) 運賃額 55,000 円を限度に全額支給 (交通用具) 通勤距離に応じて 24,500 円を限度に支給	同 じ		45,090 千円	65,347 円
管理職手当	部長職 64,500 円 次長職 54,300 円 課長職 43,000 円 ※H16 より上記の額から 15%減額中	異なる		69,469 千円	482,422 円
特地勤務手当	生活の著しく不便な勤務箇所に勤務し、かつ不便な地域に居住する職員に対し、給料及び扶養手当の月額合計額に 100 分の 4 を乗じた額を支給	同 じ		- 千円	- 円
休日勤務手当	祝日又は年末年始の休日において勤務することを命ぜられた職員に、勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 135 の割合を乗じた額を支給	同 じ		23,118 千円	81,115 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から午前 5 時までの間に勤務する職員に、勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じた額を支給	同 じ		26,974 千円	114,294 円
管理職特別勤務手当	管理職員が、緊急時に週休日又は祝日等に勤務した場合、その勤務 1 回につき、部長職 8,000 円、次長職 6,000 円、課長職 4,000 円（勤務した時間が 6 時間を超える場合は、その額に 100 分の 150 を乗じた額）を支給	同 じ		- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に 1 回につき、 (日直) 医師 20,000 円 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円 (半日直) 医師 10,000 円 病院職員 2,500 円 その他の職員 2,100 円 (宿直) 医師 20,000 円 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円	同 じ		10,923 千円	1,092,250 円
寒冷地手当	11 月から翌年 3 月まで支給 扶養親族のある世帯主:23,360 円/月、 扶養親族のない世帯主:13,060 円/月、 その他:8,800 円/月	同 じ		81,561 千円	88,269 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	855,000 円 ( )	(参考) 類似団体における最高/最低額 984,000 円 / 582,400 円
	副市町村長	693,500 円 ( )	815,000 円 / 595,000 円
	収入役	( ) ( )	円 / 円
報酬	議長	460,000 円 ( )	698,000 円 / 400,000 円
	副議長	420,000 円 ( )	618,000 円 / 350,000 円
	議員	385,000 円 ( )	570,000 円 / 320,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長	(平成21年度支給割合) 4.15 月分	
	議長 副議長 議員	(平成21年度支給割合) 4.15 月分	
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×勤続年数×483/100×104/100 17,179,344 円 任期毎 給料月額×勤続年数×305/100×104/100 8,799,128 円 任期毎	
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

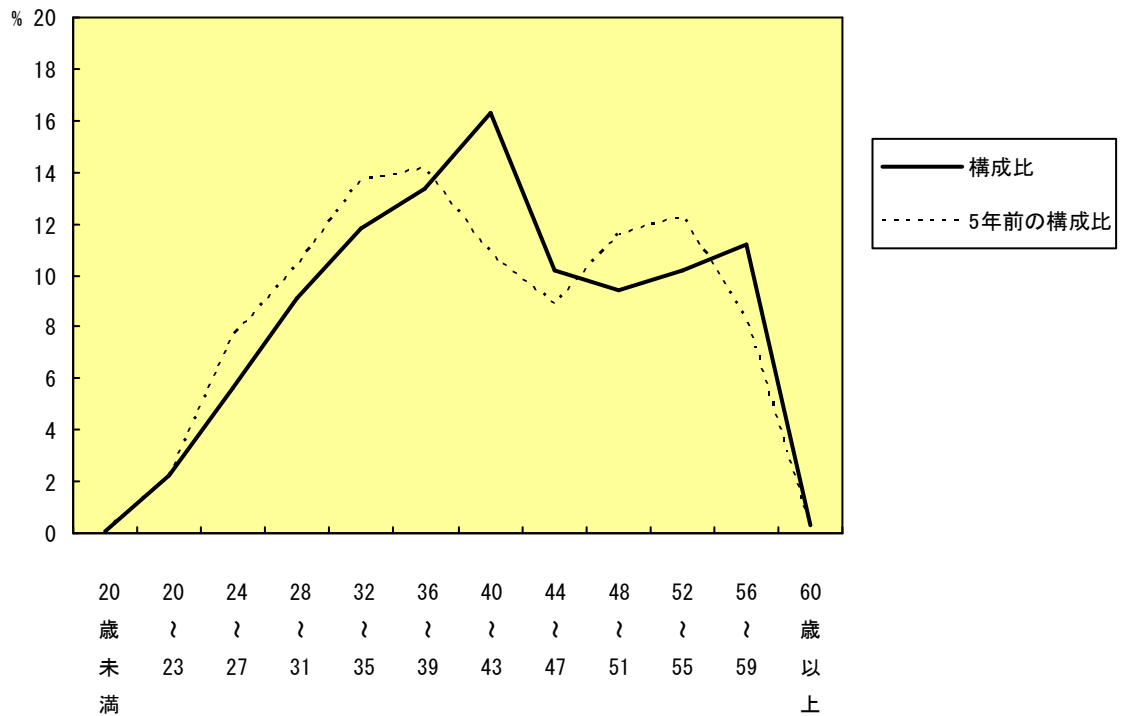
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	議会	9	9	0	税務部門の体制強化 民生部門の体制見直しなど 衛生部門の体制強化 農林水産部門の体制強化 建設部門の体制強化	
	総務	137	137	0		
	税務	28	29	+1		
	民生	118	111	-7		
	衛生	55	62	+7		
一般行政部門	労働	2	2	0	農林水産部門の体制強化 建設部門の体制強化	
	農林水産	21	22	+1		
	商工	20	20	0		
	土木	77	80	+3		
	計	467	472	+5		<参考> 人口1万人当たり職員数 50.69 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.87 人)
普通会計部門	教育部門	76	69	-7	小学校校務の業務委託など	
	消防部門	130	130	0		
	小計	673	671	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.06 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.25 人)	
	合計	997	988	-9	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.10 人	
公営企業等部門	病院	249	242	-7	業務見直し	
	水道	26	26	0		
	下水道	27	27	0		
	その他	22	22	0		
	小計	324	317	-7		
合計		997	[1,062]	[1,062]	[ 0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.10 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	22人	56人	90人	117人	132人	161人	101人	93人	101人	111人	3人	988人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		493	475	472	465	467	472	▲21 (▲ 4.3%)
教育		104	99	83	83	76	69	▲35 (▲33.7%)
消防		136	135	131	130	130	130	▲ 6 (▲ 4.4%)
普通会計		733	709	686	678	673	671	▲62 (▲ 8.5%)
公営企業等会計		323	329	327	325	324	317	▲ 6 (▲ 1.9%)
総合計		1,056	1,038	1,013	1,003	997	988	▲68 (▲ 6.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員 給与費比率
21年度	千円 1,575,634	千円 36,497	千円 187,327	11.9 %	12.7 %

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 29	千円 117,718	千円 25,293	千円 44,316	千円 187,327	千円 6,460	千円 6,142

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。  
 3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

##### イ 特記事項

平成16年度より管理職手当の15%減額を行っている。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	45.7歳	366,380円	556,446円
市町村平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

千歳市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,528千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,536千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分	勤勉手当 1.40月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分	勤勉手当 1.40月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

千歳市			一般行政職平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給）			その他の加算措置		
1 人当たり平均支給額	22,675 千円				

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 19～21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 21 年度決算）				0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）				— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 21 年度）				— %
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）出勤業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務		1 回 300 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所で作業若しくは監督業務に従事		日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 21 年度決算）	11,035 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	381 千円
支給実績（平成 20 年度決算）	10,625 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 20 年度決算）	366 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (21 年度決算)
扶養手当	5 (6) を参照	同 じ		5,038 千円	209,896 円
住居手当	5 (6) を参照	同 じ		3,012 千円	107,571 円
通勤手当	5 (6) を参照	同 じ		1,072 千円	53,616 円
管理職手当	5 (6) を参照	同 じ		1,570 千円	313,900 円
休日出勤手当	5 (6) を参照	同 じ		448 千円	63,997 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める職員 給与費比率
21年度	千円 2,340,519	千円 79,890	千円 183,774	% 7.9	% 8.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 28	千円 114,895	千円 25,476	千円 43,403	千円 183,774	千円 6,563	千円 6,142

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。  
 3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

イ 特記事項

平成16年度より管理職手当の15%減額を行っている。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	44.1歳	357,086円	546,555円
市町村平均	45.6歳	366,719円	546,495円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千歳市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,550千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,536千円	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40月分 (0.7)月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 (1.5)月分 勤勉手当 1.40月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

千歳市			一般行政職平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給）			その他の加算措置		
1 人当たり平均支給額	21,416 千円				

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 19～21 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 21 年度決算）				0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）				— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 21 年度）				— %
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）出勤業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務		1 回 300 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所で作業若しくは監督業務に従事		日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 21 年度決算）	11,372 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	406 千円
支給実績（平成 20 年度決算）	8,078 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 20 年度決算）	269 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （21 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （21 年度決算）
扶養手当	5 (6) を参照	同 じ		6,184 千円	257,660 円
住居手当	5 (6) を参照	同 じ		2,518 千円	93,273 円
通勤手当	5 (6) を参照	同 じ		658 千円	36,544 円
管理職手当	5 (6) を参照	同 じ		1,096 千円	547,800 円
休日出勤手当	5 (6) を参照	同 じ		604 千円	50,356 円